

もくじ

- P.1 新型コロナウイルスにかかるウェブセミナー報告
P.5 私たちもコロナとたたかっています パート2 ー各国修了生からの報告ー
P.6 修了生の近況報告
P.8 今、アジアの福祉は～『月刊福祉』海外コーナーのご案内

新型コロナウイルスにかかるウェブセミナー報告

2020年7月29日に、国際社会福祉協議会（ICSW）北東アジア（NEA）地域に所属する香港、韓国、台湾、日本の4か国（モンゴルは不参加）による、コロナ禍での福祉の課題と対応についてのウェブセミナーが行われました。各スピーカーの報告内容をご紹介します。



● 韓国

Ms. Jang Young Shin

(韓国社会福祉協議会 政策調査部長)

「コロナ後の時代の社会福祉サービス」

韓国では3月22日までの「強度なソーシャル・ディスタンス」の後、段階的に厳しい自粛や活動制限を緩め、感染予防と経済活動の両立を進めてきました。7月10日には社会福祉施設の閉鎖要請が解除されました。

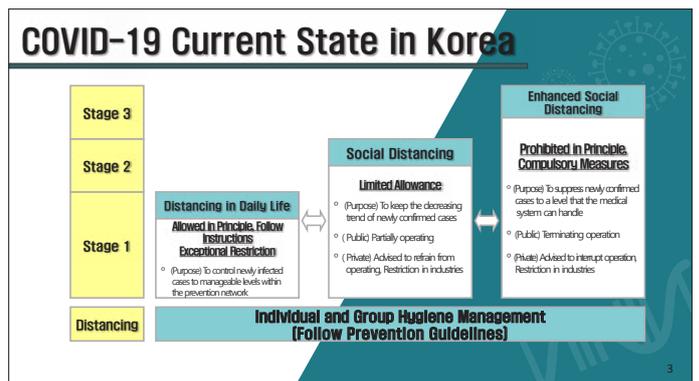
韓国社会福祉協議会（KNCSW）では、タスクフォースを設け、次の取り組みを進めました。

- ・保健福祉省に「コロナ対策タスクフォース提案書」を2回提出。
- ・首相や関係閣僚に、「コロナ危機を乗り越えるための提言」を提出。韓国民に支援金が配られた。
- ・「コロナ感染予防マニュアル」を作成し、社会福祉施設に配布。16億ウォン相当の手指消毒液や30万枚のマスクも配布。
- ・3月から隔離政策やロックダウン（都市封鎖）が行われた大邱や慶北地域では、緊急食品パックの提供やフードバンクなどの支援や家庭へのボランティアサービスを提供。

社会福祉サービスの新たな方向性は、主に4点です。第1は、支援が必要な人々のところに向いていく必要があるということです。脆弱な人々に継続的にサービスを提供しなければなりません。第2に、ICT（情報通信技術）の活用によるオンラインでの福祉サービスの確立です。例えばオンラインでの相談やセーフティネットの確立、高齢者向けのIT講座などがあげられます。このプラットフォームは私たちにとっても、より良いソーシャルサービスを提供するための重要な場となります。第3に、ソーシャルサービスの産業化です。ソーシャルサービスは大きな雇用創出効果が認められます。コロナにより職を失った人びとのために多くの仕事を創出しなければなりません。2005年以降、新たに創出された雇用の42%はソーシャルサービスセクターによるものでした。第4に、起業家精神を強化する必要があります。韓国国内で開発された、ドライブスルー検査や診断キットなどの技術は世界中に輸出されました。ソーシャルサービスの従事者も起業家精神を持ち、コロナによる環境の変化に敏感になり、革新的な考えで新たな機会や新たな価値を生み出さなければなりません。

ソーシャルサービスには無形の資源が多くあり、この韓国の資源は、国際社会で共有できるものに発展していくと考えられます。

ソーシャルサービスには無形の資源が多くあり、この韓国の資源は、国際社会で共有できるものに発展していくと考えられます。



ソーシャルディスタンスの3段階



● **日本**
古都 賢一
 (全国社会福祉協議会 副会長)

「日本の新型コロナウイルス
 感染対策と福祉の対応」

政府は、高齢化がピークを迎える2040年を見据えた社会保障、社会福祉の改革を政策課題の中心におき、2020年夏に「全世代型社会保障改革」をとりまとめる予定でした。しかし、新型コロナの拡大により、日本の社会経済、医療、福祉の営みに急ブレーキをかけました。

全社協では、感染拡大への対応として、①社会福祉事業の継続に必要な感染予防対策の強化、②社会経済活動の自粛の影響に伴う生活困窮問題への支援強化など、政府に数次にわたり多様な要望活動を行いました。その結果、要望事項に対し、必要な予算の手当がなされ、一定の成果を得ました。

今後、新型コロナの感染予防を前提とした福祉サービスの提供が必要になります。福祉事業者には、利用者あるいは従事者に感染者が発生したときの危機管理や情報公開の方法も事前に考え定めておく必要があります。

失業や休業による影響を緩和し、再び自立した生活に

戻ることを支援する貸付を全国の社会福祉協議会で実施しました。その規模は、リーマンショック時を上回っています。生活に困窮した方の自立支援は、全国の福祉関係者や政府、企業が丸となって支援をしていく必要があります。この支援は長期間かかるでしょう。

サービスの提供方法が今までとは変わっていくとしても、福祉の本質である、人と人との絆、支え合いを維持し、誰もが人としての尊厳を持って生きていける社会を実現するとの精神は忘れてはなりません。

全社協は、2020年2月に「福祉ビジョン2020」を策定し、「ともに生きる豊かな地域社会の実現」をめざして、全国の福祉関係者、関係機関、地域住民と一体となって取り組むことを決めました。新型コロナへの対応もこのビジョンに織り込み、取り組んでいきます。これからも、北東アジア地域福祉関係者との連携を強めながら、社会の礎として新型コロナを乗り越えていきたいと思ひます。

	Number of application	Accepted	Amount (¥)	
Urgent small-lot fund loan	528,000	508,000	90,710,000,000	→ ¥200,000-/ household
Comprehensive support fund loan	163,000	127,000	66,500,000,000	→ ¥200,000-/ household/ month × 6 months
Total	691,000	635,000	157,210,000,000	

【Implementation status of special loan】
from March 25 to June 27, 2020

緊急小口資金、総合支援資金特例貸付の状況 (6月)



● **香港**
Prof. Terry Lum
 (香港大学エイジングセンター部長)

「高齢者介護サービスへの
 コロナの影響」

香港では2003年に、SARSが大流行し、多くの教訓を学びました。当時、介護施設の高齢者は一般の人より5倍も感染しやすかったのです。

この経験があったため、香港は7月まで介護施設に新型コロナウイルスを入れないように適切に対応してきました。基本的な対策は、①1月後半から施設での全ての訪問を禁止、②緊急ではない外来診療の中止、③介護施設から病院へ出向いての受診の中止、④衛生管理のため、マスクの着用、手指の消毒、社会的隔離の実施などです。WHOが出した新しい政策ガイドラインに従いました。

公衆衛生が危機に瀕すると、介護施設にいる高齢者、少数民族、障害のある人などの声が無視されがちになってしまいます。私たちは、コロナ禍においても彼らの生活や幸福のために、彼らの声を政府に届けなくてはならないのです。

政府も単独では対策を成し遂げられません。私たち民間 (Private)、公的機関 (Public)、そして慈善団体

(Philanthropy) がしっかり協力 (Partnership) しなければならないのです。これを“4つのP”と呼んでいます。コロナはすぐには無くなりません。そのため、民間、公的機関、慈善団体間のパートナーシップが必要となるのです。

高齢者は、私たちが思っている以上にレジリエント (くじけない) です。10地区で15のNGOと協力して、3,446人の高齢者を調査したところ、メンタルヘルスはさほど悪くなく、うつ症状を呈していた人は約8%だけでした。

幸い香港では、かなり成熟した市民社会ができていました。2月から4月にかけて、多くのNGOでは対面サービスはできませんでしたが、大勢のボランティアを集めて高齢者に電話をかけました。高齢者にマスクや消毒薬を配る活動を始めると、社会全体で協力の輪が広がり、私の大学でもマスクや消毒薬の寄付が集まりました。研究室でも高齢者に10,000枚のマスクや消毒薬を配ることができました。



オンラインによる認知症高齢者向けセラピー



● 台湾
Mr. Wen-Liang Chen
 (台湾デジタルカルチャー協会事務局長)

**「台湾におけるNPOセクターへの
 コロナの影響」**

本会の活動に関する広報媒体「NPOst」と、セブンイレブン台湾とその他NPOによって作成されるローカルマガジンである「グローバルビューマガジン」(遠見)を通じて、台湾のNPOセクターへのコロナの影響を調査しました。

調査の結果、人々が最も心配しているのは活動資金の減少でした。それにより、NPOは、サービス提供方法の変更を余儀なくされています。感染予防のため、地域で集会ができなくなり、サービスを減らしたり、中止したり、接触を避けたりしなければなりません。活動をサポートするボランティアも減少しました。いっぽう、感染予防のために消毒液、マスク、防護服などを用意することで、多大なコストが発生しました。

対策としてあげられるのは、1) 個人的な感染予防対策、2) 新しいサービス提供の方法として、訪問と組み合わせたオンラインの使用、スマートフォンなどのモバイル機器の活用、3) 感染予防のため、サービスの中止や削減を行うこと、4) 建物への入口を一つにして検温するといった新しいルール

の採用、5) 組織における従業員への対応として、感染予防のためのシフト勤務やリモートワークなどの新しい働き方の導入等です。

デジタル機器やシステムへの投資は、費用がかかることに加え、どのように導入したらよいか手探りであり、NPOの経営という側面から見て、優先事項にはなりにくいものの一つです。

単にコンピューターを増やし、インターネット環境や専用サーバーを用意するのではなく、情報収集やデータ化、活用方法を考える必要があります。また、デジタル化に対する組織の成熟度を向上させなければなりません。



台湾は2003年のサーズでの厳しい経験に学んだ



● 香港
Mr. Billie Lau
 (基督教香港信義會社社会服務部
 高齢者サービス部長)

**「ライフスタイルの再活性化
 -コロナ時代のスマート在宅ケア方法」**

香港では高齢化に伴い、将来的に現在の8倍のソーシャルケアが必要となります。労働人口が減少するなかで、8倍のソーシャルワーカーで現在と同じ対応が可能でしょうか。コロナによるロックダウン時の対応はさらに難しくなります。

そこで、2016年より、1) テレヘルス、2) テレリハビリテーション、3) スケジューリング、4) ソーシャルネットワークの4つの要素からなるライフスタイル再活性化システムを開始しました。

テレヘルスでは、356個のタブレットを高齢者に配布し、健康状態のセルフチェックを行っています。ケアワーカーも同じアプリを使用して高齢者の様子を管理することができます。テレリハビリテーションは、脳トレシステムのようなもので、孤独な時間、脳に刺激が不足しているときに、刺激を与えるものです。30のオリジナル認知ゲームがあり、データベースには、81の体操プログラムのビデオなどが用意されています。すべてのプログラムは、イラストを使用して説

明されているため、指定された体操の動きがよりわかりやすくなっています。

生活再活性化のスケジューリングは、コロナ禍では特に重要なポイントとなります。何もせず、ボーっとしていると、1日が簡単に過ぎていってしまいます。高齢者がよりアクティブに過ごすため、このシステムを通じて、有効で意味のある時間を利用者提供しています。すでに710人以上の高齢者の方々がこのシステムに参加しています。

コロナ時代でも人生は続きます。
 つながりましょう。
 アクティブに行きましょう。
 包括的に。
 これが伝えたいメッセージです。



タブレットを用いたプログラム



● 台湾
Mr. Po-wen Yen
(ツチ慈善財団 CEO)

「ツチ慈善財団のコロナへの対応
—台湾からグローバルへ」

ツチは台湾の慈善財団として設立された NGO です。

台湾はロックダウンなどの劇的な対策をとることなしに、コロナ感染拡大予防に成功した世界でも数少ない国です。私たちは政府とともにコロナのリスクを最小限にするため、活動を始めました。

中国の武漢でコロナの感染がみられてから、最初の3か月間、世界 63 か国にいるツチボランティアが、まだコロナに感染していない諸外国から、中国やアジア諸国が必要としている PPE（個人的防護具）を購入しました。

中国国内が落ち着くと、中国は欧米を含む海外の国々に PPE を供給する側になり、私たちの仕事は増えました。6 月末までに、1 千万枚以上のサージカルマスクをはじめ、消毒液などを 77 か国に提供しました。

国を超え、ツチがこれほど迅速に供給援助活動ができたのは、公的機関で感染防止の最前線で働く人たちと協力したり、民間では、マスクなどの PPE を作る工場、物流会社 CSR との連携、協力があつたからです。

また、宗教分野でも、バチカン市国薬局からのマスク

60,000 枚以上の援助をはじめ、北イタリアのカトリック教会、カリタス、インドのマザーテレサの家からは、医療器具や生活必需品のサポートがありました。

国連や NGO においては、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、MDM（Médecins du Monde 世界の医療団）、赤十字などと協力しました。

言語も異なる国々への支援は簡単ではありません。

購入に関しては、国により異なる素材のスペックの確認や、供給側の信頼性のチェックに時間がかかります。また、現金払いを要求されますが、これも容易ではありません。

輸送面では、航空会社の運航が乱れ、流通が滞っています。援助する地域にボランティアがいるかどうか、重要です。

こういったことに対処していくためには、真の国際的なパートナーシップが必要となります。国連のような組織も含め、NPO、NGO を通じて、世界が協力して活動していかなければなりません。



ツチ財団の取組の紹介

質疑応答 一部をご紹介します。

参加者からの質問事項

福祉サービスにおいて、オンラインを活用した遠隔サービスを導入することについてどんな課題があるか。



Mr. Chen(台湾) : コロナにかかわらず、遠隔サービスは優れていると思います。「スマートソーシャルワーク」を開発するいい機会です。対面で集めた情報を書類に記入してきましたが、これらをデジタル化しなければなりません。データの活用については、ソーシャルワーク教育の課題です。

古都副会長(日本) : 福祉サービスには変わるものと変わらないものがあるでしょう。ICT を活用したオンラインサービスは大きな力になりますが、オンラインサービスが生活上の問題を全て解決することにはなりません。オンラインを組み合わせ、質の高い福祉を作るためには、さらなる実験が必要です。それぞれの国や地域は異なる文化や伝統そして社会資源をもっており、それぞれの国の形で生かしていけばいいと思います。

Mr. Lau(香港) : 私も古都さんに賛成です。オンラインがオフラインにとって代わることはないでしょうが、双方向で使ったり、教育に使うなど、平行して活用できることも多くあります。

オンライン技術や遠隔技術を利用するのは簡単ではありませんが、私たちはデジタルリテラシー向上のため、オンラインのスキルを身につけなければいけません。経験を蓄積し、もっと交流し、お互いに学ぶことで、遠隔サービスに習熟していくでしょう。

私たちもコロナとたたかっています パート2

—各国修了生からの報告—

前号 (Vol.81) にて、アジア社会福祉従事者研修修了生の母国での新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応についてご報告いたしました。今号でも引き続き、各国の修了生の取り組みをご紹介します。



イメルダさん
(フィリピン・13期)

イメルダさんは現在、セントメアリーズ大学ケソンシティ、ソーシャルワークプログラムの副学監を務めています。コロナの影響を受けて困窮する人々への支援活動にあたるため、他の教員たちやフィリピン国内の500名以上の認定ソーシャルワーカー団体と協働し、「認定ソーシャルワーカー連盟」を立ち上げました。この活動では、コロナの影響を受けて家庭内暴力や虐待の被害にあっている人々やその家族に対して、オンラインで応急的な心理ケアや社会サービスの相談業務にあたっています。

イメルダさんがリーダーを務めるカラバルゾン地方 (カビテ州、ラグナ州、バタンガス州、リサール州、ケソン州の5つの州からなる) では、活動開始から300名以上の個人に手を差し伸べることができました。最も多くの人びとを支援した地域はマニラ首都圏で、1,000名以上を支援しました。この地域はボランティアの数も多くいました。ボランティア活動を開始して以来、支援を受けた人や団体、地方自治体からも感謝の言葉をたくさんいただいています。また、テレビのニュースなどのソーシャルメディアでも、グループの活動が紹介されました。



イメルダさんは、所属する地域グループのリーダーを務めている。



ウェブセミナーの様子を SNS で発信した。



ヤヤットさん
(インドネシア・22期)

ヤヤットさんの所属するひかりのちいきふくし財団では、活動地域の人々にマスクや手指消毒液を提供したり、コロナにより生活に影響のあった人々に対して、生活必需品 (米、砂糖、油、麺類) を配布したりしています。これら必要物資の配布に加えて、高齢者や障害者、乳児のいる低所得家庭を対象とした給付金の支給も行いました。金額は1家庭あたり100,000IDR (約750円) で、これは1家庭の2日分の生活必需品購入費にしかありません。そのため、このほかにも国や州、県、村単位での行政からも、給付金支給プログラムが実施されています。

また、イスラム教の祝日行事のひとつに、羊や牛を犠牲として捧げ、その肉を貧しい人々へ配る「犠牲祭」(イード・アル=アドハー) があります。この行事とコロナ対応を合わせて、財団が所有するヤギ1頭の肉を55家庭に配るというイベントも実施しました。



児童へのマスクの配布



財団が配った山羊の肉を食べる子ども



サンチャイさん
(タイ・15期)

サンチャイさんが取り組んだコロナの影響を受けたスラム地区の人びとに対する支援が、タイ保健省の動画で紹介されました。サンチャイさんはコロナ対応として主に、①感染予防対策用品の配布や消毒等を通じた住民の安全確保、②感染症に関する正しい情報提供、③感染の疑いがある人に対する誤解を防ぐための相互理解促進、④失業者や高齢者、障害者に対する軽作業等の仕事の提供に努めたと話しています。



修了生の近況報告

今年2月に修了式を終え、母国に帰国した36期修了生から近況報告が届きました。修了生の皆さんの仕事にも新型コロナウイルス感染症の影響が出ています。今回は韓国のごョンホさん、台湾のシンインさん、フィリピンのジュリエットさんからの報告をお届けします。(修了生から寄せられた日本語の原文を活かしています。)



ギョンホ (金慶昊 36期 韓国)

専門分野：地域福祉

第1回研修先：社会福祉法人 東京栄和会 (東京都)

第2回研修先：社会福祉法人 横須賀基督教社会館 (神奈川県)

社会福祉法人 大阪自彊館 (大阪府)

6月から脳卒中専門病院のソーシャルワーカーとして働いています。病気の治療の妨げになるような問題を解決するお手伝いをします。例えば、病気により仕事ができない場合には、治療費等の一部を負担するサービスがあります。また、身体的な変化にともなううつ病などの情緒・心理面に対する支援も行います。

さらに、患者が退院後に家庭や社会に復帰するため、地域のリハビリテーションプログラムとの連携や、補装具の案内、同じ病気の人たちとのピア・カウンセリングを行っています。

コロナウイルスの影響で、面会ができません。患者たちが家族によく会えないので、情緒的に困難があります。また、多くの人と一緒に集まることはできません。そのため音楽会、公演などのプログラムはできません。

日本での研修中に勉強して、今役に立っていることは、二つあります。一つ目は、コミュニティケアです。地域の中で患者さんが退院後にどのようにしたらうまく暮らせるかを学びました。二つ目は、福祉の勉強を続けていることです。日本で多くのことを学んだことをきっかけに、要介護者が地域の人々と交流しながら生活できるように、コミュニティケアをもっと研究したいと感じました。特に、①介護・福祉などの社会サービスの拡充、②地域社会中心の健康管理システムの強化、③地域社会での定着支援、④病院・施設の合理的な利用の促進、⑤コミュニティケアのインフラ強化と責任の向上の5つを中心に研究したいと考えています。現在働きながら社会福祉の大学院に通って、修士号をとる準備をしています。



ピア・カウンセリングの様子



コロナ前に開催していた音楽会



シンイン (沈欣穎 36期 台湾)

専門分野：児童福祉

第1回研修先：社会福祉法人 村山苑 (東京都)

第2回研修先：社会福祉法人 石巻市社会福祉協議会 (宮城県)

社会福祉法人 慈愛会 (福岡県)

私は帰国してから「財団法人台湾児童暨家庭扶助基金会桃園家庭扶助センター」に戻りました。コロナウイルスの影響は、今は少ないです。マスクをつけて、手をアルコールで消毒して、毎日体温を測れば、普通の生活と仕事ができます。最初はコロナウイルスのために、活動を延長しました。7月から少しずつ活動を行って、気をつけることに注意して、仕事を続けています。

今は、新しい部署である「児童保護部」で働いています。虐待された子どもがもう一度虐待されるリスクを減らすこと、保護者の養育方法を改善することが私たちの仕事の任務です。虐待された子どもと家庭の問題は複雑ですから、高い専

専門知識や感度が求められます。毎月、家庭訪問をしながら、児童保護の知識をつけるために、個別や団体のクラスに参加して勉強しています。毎日忙しくて、充実しています。台湾では2019年に73,973件の虐待が報告され、最近では子どもを虐待死させた事件もありました。児童保護の意識を高めるために、毎年活動を行っています。

日本で学んだことは今の仕事にたくさん役に立ちました。家庭支援をしながら、自閉症の子どものTEACCHプログラムや居場所づくり、避難訓練などの学びを思い出しました。そして、実際に保護者や同僚に教えてあげました。日本の経験を台湾の職員にシェアしています。

私がソーシャルワーカーとしての仕事を始めて、もう10年経ちました。この仕事には挑戦もあり、困難もあり、挫折もありますが、家庭と子ども、そして私の成長もあります。これからも人を助け続けられるように頑張ります。

児童保護の意識を高めるための活動として、体操をしている様子。所属する財団法人台湾児童暨家庭扶助基金会では、2013年から毎年4月28日を児童保護日として提唱し、体操や歌で呼びかけている。



ジュリエット (Juliet Vergara Yara 36期 フィリピン)

専門分野：ソーシャルワーク専門職支援

第1回研修先：社会福祉法人 至誠学舎立川 (東京都)

第2回研修先：社会福祉法人 八尾隣保館 (大阪府)
社会福祉法人 中央共同募金会 (東京都)
社会福祉法人 川崎市社会福祉協議会 (川崎市)

にほんからかえってからげんざいにいたるまで、J and A Melvin Scholarship というしょうがくきん (奨学金) プログラムにとりこんでいます。まずしいだいがくせいがきょういくをうけられるようにたすけます。

わたしはこのプログラムを13ねんかんたんとうしています。しかし、ほぼいちねんのあいだ、わたしはにほんにいて、このしごとができませんでした。だからわたしはきこくしてからいっしょうけんめいはたらいています。

コロナウイルスのため、しょうがくきんプログラムはしきんぶそくにちよくめんしました。しょうがくきんをうけるがくせいへのサポートがつづくようにいっしょうけんめいがんばっています。いぜんは、わたしたちはがくせいをたすけるだけでした。しかし、コロナウイルスのために、わたしたちはがくせいのかそくにサポートをかくだしました。かんじょうてき (感情的)、せいしんてき、けいざいてきしえんをおこなっています。いちぶにはにゅういとくすりのためのおかねがていきょうされました。がくせいのりょうしんのだいたすうはコロナウイルスのためにしよくをうしないました。いまは、がくせいとそのかそくへのたいしょ (対処) メカニズムとコロナウイルスのえいきょうについてのけんきゅうをしています。アンケートをさくせいし、インタビューとグループ・ディスカッション (Focus Group Discussion) をじっしました。

れんけい、コーディネーション、フィードバックのシステムはけんしゅうでまなんだ3つのじゅうようなことで、しごとにひじょうにやくだちます。

とくにこのコロナウイルスのじだいでは、れんけいがひじょうにじゅうようです。

けんしゅうでのまなびとはべつに、けんしゅうさきのたんとうしゃのかたとれんらくをとることは、いまでもよいこころのささえとなっています。ソーシャルワーカーとしていっしょうけんめいはたらくことのしげきになります。

※ () 内の漢字表記は事務局付記



このがくせいグループはかそくへのコロナウイルスのえいきょうについてのアンケートにかいとうしています。

国際社会福祉協議会 北東アジア地域総会を開催

11月10日、国際社会福祉協議会（ICSW）北東アジア（NEA）地域総会がオンラインで開催され、全国社会福祉協議会の古都賢一副会長が地域副会長に選出されました。また、2021年度の北東アジア地域会議の開催国を日本が受諾することを表明し、承認されました。

これに先立ち、11月8日には、国際社協・世界総会がオンラインで開催され、韓国社会福祉協議会会長の徐相穆（Suh Sang-Mok）氏が世界会長に選出され、北東アジア地域会長には、ICSW台湾会長の馮燕（Joyce-Yen FENG）氏が選出されました。

国際交流・支援活動会員にご登録いただいた会員の皆さま

ご登録ありがとうございます。お寄せいただきました会費は、国際社会福祉基金への拠金として受け入れ、大切に使用させていただきます。

*令和2年12月15日現在ご登録済の法人・個人の方（敬称略）

【法人・組織会員、賛助会員】 誠信会（静岡県）／大阪自彊館（大阪府）／村山苑（東京都）／白皇山保護園（富山県）／旭川荘（岡山県）／天竜厚生会（静岡県）／八尾隣保館（大阪府）／堺暁福祉会（大阪府）／みねやま福祉会（京都府）／神奈川県匡済会（神奈川県）／夕陽会本福寺こども園（滋賀県）／ミッドナイトミッションのぞみ会（千葉県）／梓友会（静岡県）／静岡恵明学園（静岡県）／徳心会（東京都）／晋栄福祉会（大阪府）／六親会（千葉県）／クムレ（岡山県）／祉友会（兵庫県）／恵の園（群馬県）／中心会（神奈川県）／福寿園（愛知県）／阪南福祉事業会（大阪府）／くすの樹会（福岡県）／吹田みどり福祉会（大阪府）／たちばな保育園（大阪府）／大正北保育所（大阪府）／キッズもみの木（大阪府）／成寿会（秋田県）／大龍会拝島保育園（東京都）／常盤会（鹿児島県）／東京光の家（東京都）*以上、社会福祉法人／（公財）鉄道弘済会（東京都）／（一社）社会福祉懇談会（岡山県）※その他3法人様

【個人会員】 品川卓正／下山當子／友田直人／福永亮碩／高橋 紘／小林和弘／小牧博文／栗和田敏／高塚政生／祐成常久／高山科子／三上智代／矢澤健司／伊東安男／石井美奈／菊池繁信 ※その他7名様（本会役員含む）

今、アジアの福祉は ～『月刊福祉』海外コーナーのご案内

全国社会福祉協議会発行の『月刊福祉』では、海外コーナー「今、アジアの福祉は」でアジア社会福祉従事者研修の修了生からのレポートを紹介しています。母国の社会福祉事情や自身の活動をはじめ、長期研修やフォローアップ研修を通じて日本で何を学び感じたか、いきいきと、またリアルに報告されています。

ソムチャイ (タイ)	当事者参加による防災・減災活動	(2019年6月号～8月号)
エレナ (インドネシア)	高齢者のためのヘルスポスト事業	(9月号～11月号)
ウー(呉) (台湾)	台湾の高齢化の課題	(12月号～2020年2月号)
全社協国際部	第7回アジア社会福祉セミナー報告	(3月号・4月号)
ニラーニ (スリランカ)	世代間交流を通じた社会開発	(5月号～7月号)
アイナ (マレーシア)	障害のある人々のアドボカシーを進める取り組み	(8・9月号～11月号)
カッチ (フィリピン)	傷ついた子どもたちが安心できる居場所の提供と再出発の支援	(12月号～2021年2月号)
ゾウ(趙) (韓国)	コロナ禍における地域子育て支援(仮題)	(3月号～5月号(予定))

その他にも、月刊福祉では、毎号の特集で最新の主要テーマを取り上げ、各分野の第一人者による論文や実践レポート等を通じ、社会福祉の新しい方向を知ることができます。

詳細は
全社協ホームページから ➡

